

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	93,362	104,680	136,376
経常利益 (百万円)	4,013	4,730	7,434
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,633	2,376	4,633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,845	2,404	4,921
純資産額 (百万円)	30,527	33,053	32,604
総資産額 (百万円)	88,848	91,686	92,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.38	20.20	39.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	34.0	33.3

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.73	4.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第33期第3四半期連結累計期間及び第33期については潜在株式が存在しないため、第34期第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、登録車については持ち直しの傾向が見られるものの、今年度4月にエコカー減税の厳格化と軽自動車税の増税が実施されたこともあり、届出車の落ち込みが続いており、当第3四半期における国内の新車販売台数は前年同期比6.7%のマイナスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、前連結会計年度に子会社化した自動車ディーラーの増加もあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は52,515台となり、前年同期に比べ379台（0.7%）増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高が1,046億80百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益が47億34百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益が47億30百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が23億76百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が4,059台（前年同期比10.9%減）、日産車の販売台数が9,744台（前年同期比8.4%減）と国内では厳しい状況となりましたが、海外を含めた当社グループの新車販売台数は19,157台（前年同期比4.8%増）となり、増収を確保いたしました。

中古車部門では海外への輸出台数が5,482台（前年同期比16.9%減）、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は33,358台（前年同期比1.5%減）と台数ベースでは微減となりましたが、市況が好調に推移したため増収増益を確保いたしました。

サービス部門では、前年度の車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたる特殊要因が解消し、点・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,006億16百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は49億52百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは建築家とコラボレーションした高級住宅を中心に展開しており、ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善にも努めてまいりました。

また、平成26年8月1日付でマンションデベロッパーの㈱エムジーホーム（証券コード：8891）を子会社化し、新たに分譲マンション事業も展開しております。

以上の結果、売上高は39億56百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は44百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

なお、住宅関連事業が増収減益となったのは、分譲マンション事業の連結対象期間の違いの影響によるものであり、同事業の前期の連結対象期間を当第3四半期連結累計期間に合わせた場合、前年同期の売上高は28億72百万円、営業損失は50百万円となり、住宅関連事業の業績を同じ期間で比較しますと、売上高は前年同期比37.8%増、営業利益は95百万円増となり、好調に推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は916億86百万円となり、前連結会計年度末927億72百万円と比較し10億85百万円減少いたしました。流動資産は349億65百万円となり、16億81百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金（16億円）、商品及び製品（14億81百万円）の減少、仕掛品（14億88百万円）の増加によるものであります。固定資産は567億20百万円となり、5億95百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（4億72百万円）、土地（4億60百万円）の増加、のれん（7億1百万円）、投資有価証券（5億26百万円）の減少によるものであります。

負債合計は586億33百万円となり、前連結会計年度末601億68百万円と比較し15億35百万円減少いたしました。流動負債は422億85百万円となり、4億67百万円増加いたしました。これは主に短期借入金（58億88百万円）の増加、支払手形及び買掛金（53億5百万円）の減少によるものであります。固定負債は163億48百万円となり、20億2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（18億57百万円）の減少によるものであります。

純資産合計は330億53百万円となり、前連結会計年度末326億4百万円と比較し4億49百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
(株)ホンダ カーズ東海	一宮濃尾大橋店 (愛知県一宮市)	自動車販売 関連事業	店舗	573	新車・中古車 月販50台
(株)ホンダ カーズ東海	柳津店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売 関連事業	店舗	276	改修のため 10%増加
J-net レンタリース(株)	所沢店(注)2 (埼玉県所沢市)	自動車販売 関連事業	店舗土地	197	レンタカー保有台数 150台
静岡日産 自動車(株)	千代田カープラザ (静岡市葵区)	自動車販売 関連事業	店舗	223	中古車月販10台

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. J-netレンタリース(株)の事業所名「所沢店」は正式決定していないため仮称で記載しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
J-net レンタリース(株)	所沢店(注)2 (埼玉県所沢市)	自動車販売 関連事業	店舗	260	197	自己資金	平成27年6月	平成28年3月	レンタカー 保有台数 150台
静岡日産 自動車(株)	函南店 (静岡県田方郡函南町)	自動車販売 関連事業	店舗	450	114	銀行借入	平成27年10月	平成28年7月	改修のため 10%増加
(株)日産 サテオ埼玉	朝霞店 (埼玉県朝霞市)	自動車販売 関連事業	店舗	249	113	銀行借入	平成27年12月	平成28年3月	移転により 10%増加
(株)日産 サテオ埼玉	戸田店 (埼玉県戸田市)	自動車販売 関連事業	店舗	228	90	銀行借入	平成27年12月	平成28年3月	移転により 10%増加

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. J-netレンタリース(株)の事業所名「所沢店」は正式決定していないため仮称で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(注) 当社株式は、平成27年5月22日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から同所市場第一部銘柄に、名古屋証券取引所市場第二部から同所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,652,000	1,176,520	-
単元未満株式	普通株式 2,534	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,176,520	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	1,726,500	-	1,726,500	1.44
計	-	1,726,500	-	1,726,500	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106	5,898
受取手形及び売掛金	5,017	3,417
商品及び製品	14,803	13,321
仕掛品	805	2,293
原材料及び貯蔵品	62	66
その他	9,876	9,994
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	36,647	34,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,254	20,994
減価償却累計額	11,941	12,208
建物及び構築物(純額)	8,313	8,785
機械装置及び運搬具	3,603	3,808
減価償却累計額	2,009	2,005
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,802
土地	19,000	19,460
その他	10,026	10,504
減価償却累計額	4,478	4,535
その他(純額)	5,547	5,968
有形固定資産合計	34,455	36,017
無形固定資産		
のれん	12,520	11,818
その他	527	547
無形固定資産合計	13,047	12,365
投資その他の資産		
投資有価証券	6,178	5,652
その他	3,402	3,642
貸倒引当金	958	957
投資その他の資産合計	8,622	8,336
固定資産合計	56,125	56,720
資産合計	92,772	91,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,903	10,598
短期借入金	10,351	16,240
未払法人税等	753	387
賞与引当金	862	390
その他	13,945	14,668
流動負債合計	41,817	42,285
固定負債		
社債	675	508
長期借入金	10,701	8,843
役員退職慰労引当金	596	641
退職給付に係る負債	730	713
資産除去債務	320	336
その他	5,326	5,305
固定負債合計	18,350	16,348
負債合計	60,168	58,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	23,402	23,785
自己株式	98	98
株主資本合計	30,433	30,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	337
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	73	28
その他の包括利益累計額合計	480	395
新株予約権	-	41
非支配株主持分	1,689	1,798
純資産合計	32,604	33,053
負債純資産合計	92,772	91,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	93,362	104,680
売上原価	75,266	84,600
売上総利益	18,096	20,079
販売費及び一般管理費	14,174	15,345
営業利益	3,921	4,734
営業外収益		
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	125	132
その他	270	187
営業外収益合計	452	375
営業外費用		
支払利息	249	238
為替差損	-	67
その他	110	74
営業外費用合計	359	379
経常利益	4,013	4,730
特別利益		
段階取得に係る差益	87	-
持分変動利益	524	-
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	3	13
特別利益合計	624	14
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	36	16
投資有価証券評価損	113	572
その他	27	113
特別損失合計	183	706
税金等調整前四半期純利益	4,453	4,039
法人税、住民税及び事業税	936	1,455
法人税等調整額	769	81
法人税等合計	1,706	1,536
四半期純利益	2,747	2,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,633	2,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,747	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定	68	51
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	97	98
四半期包括利益	2,845	2,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,724	2,291
非支配株主に係る四半期包括利益	121	112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、 のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,547百万円	2,682百万円
のれんの償却額	717百万円	751百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	823	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株当たり3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,176	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 平成27年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額には、記念配当2円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	90,557	2,698	107	93,362	-	93,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	689	569	1,296	1,296	-
計	90,594	3,387	676	94,659	1,296	93,362
セグメント利益又は損失()	4,060	60	109	4,012	90	3,921

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	100,616	3,956	106	104,680	-	104,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	270	584	896	896	-
計	100,658	4,227	690	105,576	896	104,680
セグメント利益又は損失()	4,952	44	244	4,753	18	4,734

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円38銭	20円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,633	2,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,633	2,376
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,459	117,654,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第5回新株予約権 新株予約権5,880個 (588,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,176百万円
1株当たりの金額	10円00銭（普通配当8円00銭、記念配当2円00銭）
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月27日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。